

社会資本整備総合交付金事業 事後評価シート

平成27年12月

青森県つがる市

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書

平成27年12月11日

計画の名称	つがる市における循環のみちの実現		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	つがる市
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。		

計画の成果目標（定量的指標）

- ・下水道処理人口普及率を23%(H22当初)から25%(H26末)に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
・下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人）／総人口（人）	23%	23%	25%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	942百万円	A	884百万円	B	0百万円	C	58百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	6.2%
-------	---------------	--------	---	--------	---	------	---	-------	---------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	実施時期
つがる市下水道事業審議会にて事後評価を実施	事業終了後 公表の方法 つがる市ホームページに掲載

1. 交付金事業の進捗状況

A1 下水道事業													全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						
											H22	H23	H24	H25	H26		
A-1-1	下水道	過疎	つがる市	直接	—	分流	新設	朝日地区枝線整備	汚水管 φ=150・200mm L=447m	つがる市						51	
A-1-2	下水道	過疎	つがる市	直接	—	分流	新設	林地区幹線・枝線整備	汚水管 φ=75～200mm L=5,817m	つがる市						552	
A-1-3	下水道	過疎	つがる市	直接	—	水セ	増設	つがる市木造浄化センター	処理能力 3,020m ³ /日	つがる市						166	
A-1-4	下水道	過疎	つがる市	直接	—	分流	新設	調査・設計等	管渠 L=6,265m	つがる市						101	
A-1-5	下水道	過疎	つがる市	直接	—	分流	新設	効率的な事業実施のための基本的な計画策定業務	全体計画 A=364ha	つがる市						16	
															合計	886	

B 関連社会資本整備事業													全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）							
											H22	H23	H24	H25	H26		
															合計		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業													全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）							
											H22	H23	H24	H25	H26		
C-1-1	下水道	過疎	つがる市	直接	—	新設	朝日地区端部枝線（単独管）整備	汚水管 φ=150mm L=7m	つがる市							1	
C-1-2	下水道	過疎	つがる市	直接	—	新設	林地区端部枝線（単独管）整備	汚水管 φ=150mm L=721m	つがる市							51	
C-1-3	下水道	過疎	つがる市	直接	—	新設	調査・設計等	管渠 L=721m	つがる市							5	
															合計	57	

番号	一体的に実施することにより期待される効果				備考
C-1-1	基幹事業である枝線 (A-1-1) と接続した端部枝線整備を一体的に行うことにより、普及率の向上に資する。				
C-1-2	基幹事業である幹線・枝線 (A-1-2) と接続した端部枝線整備を一体的に行うことにより、普及率の向上に資する。				
C-1-3	基幹事業である幹線・枝線整備の調査・設計等 (A-1-4) と接続した端部枝線整備調査・設計等を一体的に行うことにより、普及率の向上に資する。				
2. 事業の効果の発現状況目標値の達成状況					
I 定量的指標に関する交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・汚水幹線・枝線整備により、下水道整備面積が352.1ha (平成21年度末) から395.9ha (平成26年度末) になった。 ・木造浄化センターにオキシデーションディッチを1池増設することができた。 			
II 定量的指標の達成状況	定量的指標	最終目標値	25%	目標と実績値に差が出た要因	目標達成
	下水道処理人口普及率	最終実績値	25%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項 (今後の方針)					
公衆衛生の向上や河川等の水質保全を図るため、次期 (平成27年度から平成31年度) 社会資本総合整備計画において、林地区完成及び柴田地区・蓮川地区の公共下水道整備を引き続き行っていく。					

(参考図面) 水の安全・安心基盤整備

